

核兵器廃絶をめざす 富山医師・医学者の会 会報

2008. 9. 15
核兵器廃絶をめざす
富山医師・医学者の会
富山市桜橋通り6-13
電話 076-442-8000

新世話人代表に金井英子氏 片山前代表は顧問に

第10回総会で新世話人体制を選出

7月31日（木）、核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会（以下、当会）は第10回総会を富山市フコク生命ビルで開き、新世話人代表に金井英子氏、新副代表に小熊清史氏を選出しました。前代表の片山喬氏は顧問として引き続き会の活動に尽力することになりました。

05年9月にアニメ映画『アンゼラスの鐘』上映会を開催した後、副代表の高野昇治氏が逝去されるなどもあり、約2年間にわたって事実上活動が休止していました。その中でも、06年8月の原爆訴訟で国が敗訴、07年3月には北陸電力の臨界事故隠しが発覚し、それらに対し世話人会声明を関係省庁に提出しました。08年になってからは、11月に金

沢市で開催される『なくしまっし！核兵器核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい』の実行委員会に当会の代表も参加しています。

会計報告では3年間の収支報告を行い、翌年度繰越金42万1827円を計上しました。また08～09年度の活動方針に沿って、核戦争・核兵器はもちろんいかなる戦争にも反対し、憲法九条を守る活動に積極的に取り組み、健全な財政運営と世話人の増員、会員増加を図っていくことを確認しました。

なお、所蔵する反核平和問題に関するテレビ番組の録画ビデオをDVD化し、希望する会員に貸し出す活動が世話人から提起され、早速実行することになりました。

核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会世話人会 2008. 7. 31

■世話人代表

金井 英子（砺波市・市立砺波総合病院）

■世話人副代表

黒部 信也（富山市・富山協立病院名誉院長）

小熊 清史（魚津市・小熊歯科医院）

■世話人

太田 真治（高岡市・おおたファミリー歯科医院）

瀧 邦彦（富山市・滝医院）

矢野 博明（射水市・矢野神経内科医院）

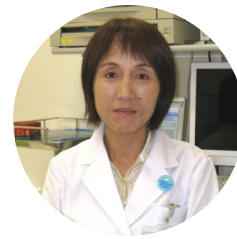
与島 明美（富山市・富山協立病院）

■顧問

片山 喬（富山市・富山医科薬科大学名誉教授）

原爆は過去の歴史ではない

～世話人代表就任にあたって～



新しく世話人代表になりました金井英子です。歴代の世話人代表の先生方は、大変立派な方々で、私はとても尊敬致しておりました。そのあとを引き継ぐ者としては私はあまりにも小さい存在です。臨床医師としては自分の居住地域の

子供たちの疾病治療と健康維持にささやかな貢献をしてまいりましたが、学問的にも社会的にも殆ど何もしておらず立派な肩書ありません。そんな私ですが、私が核兵器廃絶を願う気持ち強い事から、世話人会では私を推して頂きました。

私は被爆二世です。広島で被爆した父は二十年前に亡くなりました。放射線で損傷された父のDNAを受け継いだ私は、父と同じ病気を発症するかもしれないという怖れをいつも抱いています。原爆は過去の歴史ではありません。この七月に米大統領候補のオバマ氏が「究極的核廃絶」を世界に向けて宣言し、その具体的行動が米民主党の政策綱領に明記されるなど、選挙の結果次第では私たちの運動にとって大きな展望が開ける可能性があります。核兵器廃絶に一步でも二歩でも近づけるように、どうぞ会員の皆様の強いお力添えをお願い致します。

核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会
世話人代表 金井 英子

03年以降の活動報告

- | | | | |
|--------|---|--------|---|
| 03年8月 | イラク戦争・国民保護法について講演会を開催 | 06年8月 | 核医師の会ニュース発行第28回世話人会
声明「広島原爆訴訟への控訴断念と認定制度の抜本的見直しを求める」 |
| 03年10月 | I P P N W北アジア地域会議に参加（京都） | 06年10月 | 北朝鮮核実験に抗議声明 |
| 04年4月 | 劣化ウラン弾の被害について啓蒙（会報などで）
被爆60周年国際署名
「いま、核兵器の廃絶を」の推進 | 07年3月 | 北陸電力の臨界事故隠しに抗議声明 |
| 04年8月 | 「九条医師の会とやま」を発足 | 08年3月 | 「つどいin金沢」第1回実行委員会 |
| 04年11月 | 寺島実郎氏の講演会 | 08年4月 | 声明「空自のイラクでの活動に違憲判決、海外派遣永久法は中止を」 |
| 05年5月 | N P T核拡散防止条約再検討会議に向けて黒部副代表が訪米 | 08年4月 | 「つどいin金沢」第2回実行委員会 |
| 05年9月 | アニメ映画「NAGASAKI・1945～アンゼラスの鐘」の製作協力活動 | 08年5月 | 「つどいin金沢」第3回実行委員会
I P P N W元会長アシュフォード氏講演会（金沢） |
| 06年2月 | 高野昇治副代表が逝去 | 08年6月 | 「つどいin金沢」第4回実行委員会 |

活動方針

- (1) 核兵器廃絶への世論形成に努める事業
 - ・核兵器廃絶への世論形成に役立つ可能な限りの活動を行なう。
- (2) いかなる戦争にも反対し、憲法を守り、平和を希求する活動
 - ・核戦争はもちろんのこと、いかなる戦争にも反対し、日本国憲法第九条を守る活動を積極的に行なう。
- (3) 県内の非核・平和団体との協力、共同の取り組み
 - ・県内の非核、平和団体と積極的に協力していく。
- (4) IPPNW並びに全国の同趣旨の会との連携
 - ・「核戦争防止、核兵器廃絶を求める医師、医学者のつどい」に参加する。
- (5) 組織の充実、発展をめざす
 - ・会報の定期発行と会員増加を図る。

会計報告および予算案

2005年度～2007年度会計報告

自：2005年7月 1日
至：2008年6月30日

<収入の部>

年会費	395,000
雑収入	311,064
前年度繰越金	108,782

合計 814,846

<支出の部>

会議費	22,300
事業費	337,324
事務費	13,395
協賛金	20,000
雑費	0
小計	393,019

翌年度繰越金 421,827

合計 814,846

2008年度～2009年度予算案

自：2008年7月 1日
至：2010年6月30日

<収入の部>

年会費	400,000
雑収入	50,000
前年度繰越金	421,827

合計 871,827

<支出の部>

会議費	50,000
事業費	350,000
事務費	50,000
協賛金	40,000
雑費	0
小計	490,000

翌年度繰越金 381,827

合計 871,827

北陸から発信するICAN なくしまっし！核兵器

第19回核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどいin金沢

期日 **11月22日(土)13:00~23日(日)**

会場 **石川県立生涯学習センター** 3階大会議室

11月24日(日)

「戦争と核兵器は絶対になくせる！」
と思いませんか？わたしたちはなくせると
思います。強い気持ちと正しい情報、そ
して、ほんの少しのユーモアを持ち合わ
せていれば。Yes, I can!

ICANはInternational Campaign To
Abolish Nuclear Weaponsの略で、IPPNW
(核戦争防止国際医師会議。1985年にノー
ベル平和賞受賞)が核兵器を完全に廃絶
するために始めた国際キャンペーンです。

わたしたちはこのキャンペーンについ
て広く市民のみなさんに知っていただき
たいとの思いを込めて、メインテーマは
金沢の方言を用いて表現しました。たく
さんのご参加をお待ちしております。

第19回核戦争に反対し、核兵器廃絶を求
める医師・医学者のつどい実行委員会

●13:30~ 市民公開講演

「平和な世界をめざして—市民ができること」

○堤 未果(作家・ジャーナリスト)



東京都生まれ。国連、アムネスティ・インターナショナルニューヨーク支局員を
経て、米国野村證券に勤務中に9・11に遭遇。現在はニューヨーク東京間を
行き来しながら執筆、講演活動続ける。著書に『グラウンド・ゼロがくれた希
望』(ポプラ社)、『報道が教えてくれないアメリカ弱者革命—なぜあの国に
まだ希望があるのか』(海鳴社)(2006年日本ジャーナリスト会議黒田清新
人賞受賞)、『ルポ貧困大国アメリカ』(岩波新書)(第56回日本エッセイスト・
クラブ賞受賞)など。

●15:30~ 特別講演

「医師として原爆症認定集団訴訟を支援してきて」

○郷地 秀夫(核戦争を防止する兵庫県医師の会 運営委員)



広島県生まれ。精神科、神経内科、リハビリテーション科、一般内科、緩和医
療等に携わりながら、被爆者医療に30年余り取り組んできた。約250人の
被爆者の主治医。これまで兵庫県下1500人の被爆者と関わってきた。著
書に、被爆者の実相と生き様を描き、原爆症の実体を明らかにして国の認
定基準を告発した『「原爆症」—罪なき人の灯を継いで』(かもがわ出版)が
ある。

●17:00~ 全体会

●19:00~ レセプション

活動交流のため
展示コーナーを設けます。

11月23日(日)

●10:00~ 市民公開シンポジウム

「核兵器廃絶をめざして—私たちができること」

梅林 宏道

(NPO法人ピースデポ特別顧問)



大学教員などを経て1980年
よりフリーに。以後、さまざまな
平和、軍縮、人権問題に取り
組む。監修を務めるイアブック
『核軍縮・平和』は各界から
高い評価を得ている。08年6月、
情報公開を基礎に平和と公
正を追求する「さい塾」を開塾。著書に『米軍再
編—その狙いとは』(岩波ブクレット)などがある。

鎌仲 ひとみ

(映像作家)



大学卒業と同時にドキュメン
タリーの現場へ。主に医療・
環境問題をテーマとしたノンフ
ィクション番組の制作に取り
組んでいる。映画『ヒバクシャ
—世界の終わりに』、『六ヶ所
村ラブソニー』などは我々の
よく知るところである。共著に『内部被曝の脅威—
原爆から劣化ウラン弾まで』(ちくま新書)などがある。

西本 多美子

(石川県原爆被災者友の会事務局長)



4才のとき広島で被爆。自ら
の体験だけでなく、多くの被
爆者証言を受け継ぎながら、
県内に留まらず国内外で講演、
被爆証言を行うなど、被爆の
実相を伝える活動を続ける。
核兵器の廃絶と原爆被災者
への国家補償を求めて国に働きかける一方、県内
被爆者の原爆症認定支援にも力を注ぐ。

金森 俊朗

(いしかわ県民教育文化センター所長)

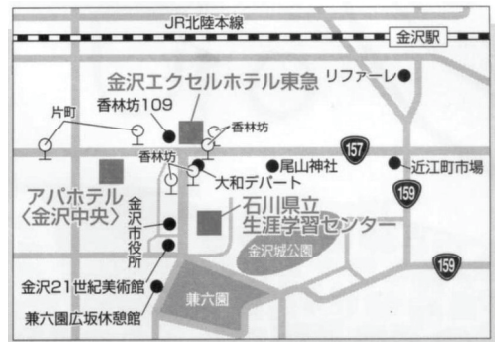


NHK番組『涙と笑いのハッピ
ークラス 4年1組命の授業』
で全国的に有名になった金
森学級の担任。昨年3月に
小学校教諭を退職した後も、
命の大切さを一貫して訴え続
けている。『子どもの力は学び
合ってこそ育つ—金森学級38年の教え』(角川
書店)など数々の実践的教育を描いた著書がある。

●12:40~ オプション企画/兼六園平和散策と昼食会

(~15:00)

○下郷 稔(元兼六園管理事務所長)



参加費

医師・歯科医師・医学者	5,000円
医療関係者	2,000円
医学生	1,000円

申込みやお問い合わせは、「核兵器廃
絶を求める富山医師・医学者の会」事
務局までお寄せ下さい。

電話 076-442-8000 保険医協会内

富山県内の被爆者は今…

水野耕子 富山県被爆者協議会事務局長に聞く



被爆者手帳取得者は全国で24万3692人、うち県内居住者は105人だ。しかし、富山県被爆者協議会（以下、被団協）の会員は102名。未だに被爆者であることは伏せてほしいと、頑なに言われる方がいるという。

9月5日、県被団協について事務局長の水野さんと会計の柴田さんに話をうかがった。

（左：水野氏、右：柴田氏）

（水野）

私は14歳の時、長崎で被爆しました。爆心地から2.8キロの場所で、私は運よく建物の中にいたいた傷もなかったのですが、多くの友人たちはガラスの破片を体を受けて血を流していました。

富山の被爆者の会は昭和36年にようやく形ができ、会員は140人くらいで推移してきましたが、私も含めて会員の高齢化がすすんで、この先どうなるか心配です。会員の三分の二が広島での被爆で、陸軍のあかつき部隊の人もたくさんおられます。

翌日から無数の死体を運んだ…

（柴田）

私は広島宇品港にいました。被災者救出の命令が下って、原爆投下の翌日から市内に入りました。まだ煙や何とも言えない臭いが残っており、焼けただけ路面電車の運転席に若い女の人だったと思われる黒焦げの死体がありました。おびただしい死体を収容し、ダイハツ（上陸用舟艇）に乗せて、似島まで何度も運びました。そこでガソリンをかけて火葬にしたのです。艇には沢山の人が集まってきて、とても個人を見分けることなどできない死体をひっくり返しながらか、懸命に肉親を探すんです。あのおごい様子は、今でも目に焼きついて離れません。

（水野）

富山の原爆医療に関わったお医者さんは皆さん立派な先生でした。健康管理手当の認定者は現在84%ですが、これは私たち被爆者が疾病に罹ったとき「その原因が原爆の放射線の影響によるものかどうかは不明である」と診断していただくと支給されるのです。日赤にいたS先生やH先生は、本当に被爆者の立場で証明書を書いていただきました。

しかしこんなケースもありました。ある会員が認知症で入院していた病院で、家族介護手当申請のため担当医師の証明書をお願いしたところ「完全看護だから必要ありません」と、やってくれません。そこで私が病室で先生が来るのを待って直談判したところ、「私も、私の母も戦争体験がないので、その証明書に責任が持てない」と言うのです。粘ってやっと書いてもらったのですが、4ヵ月後にその方は亡くなりました。お医者さんだけの話ではないですが、若い人たちの原爆や戦争についての意識の希薄さが心配になります。

申請書には恨み言は書けない

原爆症認定訴訟も戦い半ばです。いくら裁判所が私たちの言い分を認めても、国や厚生労働省は意地になって認定基準の見直しはやらないでしょう。申請書を書くとき、アメリカや国に対する恨み言を書くな、それだけで却下されると言われているほどですから、私は相談員として手当の申請では正確な事実だけを書くようお話ししています。

（柴田）

高岡地区でも会合に体を運んで来られる会員は年々少なくなっている。私も79歳だが、昔のようには動けなくなった。水野さんも今は元気だがいつどうなるかもわからない。

（水野）

私にとっては原爆投下はもとより、ABC（原爆傷害調査委員会）の非人間性、被爆者の調査だけは熱心で、治療はいつさいしなかった、させなかったということへの激しい怒りが原点です。この会は私たちの代で終わらせてはならないと思っています。

会員名簿の中には備考欄に「二世」という方もいる。水野さんらの核兵器廃絶への思いと努力が継承されることを願ってやまない。

大統領選はアメリカの核政策をどう変えるか？

アメリカの大統領は単にアメリカ一国だけの指導者ではない。唯一の超大国として、その政策は世界のあらゆる国に影響を及ぼす。今、世界経済を揺るがしている投機マネーの横暴や、各地で報復テロが繰り返されてきたことは、ブッシュ政権の市場原理経済政策と軍事優先の外交政策と無関係ではないだろう。

核兵器廃絶の運動にとって最も大きな障害は核保有国であり、中でもブッシュ共和党政権は国連などの核軍縮決議やC T B T（包括的核実験禁止条約）にも反対を続けてきた。

9月現在、オバマ氏とマケイン氏の支持率は拮抗しているが、ここではオバマ氏の核政策についてふれてみたい。



ベルリンで二十万人の聴衆に訴えるバラック・オバマ米大統領候補

「核兵器のない世界を」

今年7月24日、オバマ氏は中東・欧州歴訪の途中ベルリンで20万人の大聴衆を前に宣言した。

「われわれは核兵器のない世界という目標を再確認すべき時である。2つの超大国がベルリンの壁を挟んで対峙し、われわれが作りあげてきたすべてのものと、愛するすべてのものを破壊する寸前にまで、何度も立ち至った。その壁がなくなった今、恐ろしい核の拡散を手をこまねいて見ている必要はない。野放しの核物質を管理し、核兵器の拡散を止め、現存核兵器の削減をすべき時である。核兵器のない世界の平和への行動を始めるべき時である」

民主党綱領に「核兵器廃絶」

さらに米民主党は、8月15日に公表した政策綱領案のなかで、「世界の核兵器廃絶という目標を、米国の核兵器政策の中心課題とする」ことを明記した。

政策綱領案では、テロリストが核兵器やそ

の製造のための物質を入手する危険に直面しているとし、現在の政策ではこれらの脅威にとりくむには十分ではないと指摘。核兵器が存在する限り、抑止政策は続けるとしつつも「核兵器依存をやめ、それらを究極的に廃絶していく世界のなかでこそ、米国はより安全になる」とし、核兵器依存からの脱却の方向を示した。

綱領案は核廃絶に向けた具体的行動として、

1. 冷戦期に製造された核兵器をロシアとともに検証可能な形で削減する
2. 新規の核兵器開発を中止する
3. 米議会による包括的核実験禁止条約（C T B T）の批准を促進する

一ことを明記。国際原子力機関（IAEA）管理下の国際的な核燃料貯蔵構想や、核拡散防止に関する国際首脳会議の09年の開催も提唱している。

2000年の党綱領では核兵器の大幅削減が盛り込まれたが、廃絶まで踏み込んだのは今回が初めてである。

元高官たちの「核なき世界」の提言

「究極的核兵器廃絶」は従前からのオバマ氏の主張だが、民主党綱領がここまで踏み込んだ背景には、共和党のシュルツ、キッシンジャー両元国務長官、民主党のベリー元国防長官ら4人が提唱した『核なき世界』構想が大きく影響していると思われる。

マケイン氏も「核なき世界は私の夢でもある」とは言うがC T B Tは「検討する」だけであり、ミサイル防衛構想も「潜在的脅威に対する担保として不可欠」として強力に支持している。マケイン氏が当選した場合は、核の先制攻撃容認論は引き継がれ、核兵器開発のための臨界前核実験は今後も繰り返されるだろう。

歴代のアメリカ大統領は、民主・共和問わず国際紛争において最終判断を迫られたときは、常にアメリカの国益を優先する。しかしそのプロセスにおいて、常に自分たちは正しいという立場で相手を敵か味方に分けて攻撃していくのか、それとも国際社会の一員として話し合いのテーブルに着こうとするのかの違いは大きい。8年前、フロリダ選挙区での不可思議な開票の結果、ブッシュ氏が大統領に就任し、翌年に9・11の悲劇が起こった。この11月、アメリカ国民が8年前の過ちを繰り返さないことを願う。

米国元高官が唱える「核兵器のない世界を」

A World Free of Nuclear Weapons

George P. Shultz
William J. Perry
Henry A. Kissinger
Sam Nunn

The Wall Street Journal, 8 January 2007

Nuclear weapons today present tremendous dangers, but also an historic opportunity. U.S. leadership will be required to take the world to the next stage - to a solid consensus for reversing reliance on nuclear weapons globally as a vital contribution to preventing their proliferation into potentially dangerous hands, and ultimately ending them as a threat to the world.

Nuclear weapons were essential to maintaining international security during the Cold War because they were a means of deterrence. The end of the Cold War made the doctrine of mutual Soviet-American deterrence obsolete. Deterrence continues to be a relevant consideration for many states with regard to threats from other states. But reliance on nuclear weapons for this purpose is becoming increasingly hazardous and decreasingly effective.

North Korea's recent nuclear test and Iran's refusal to stop its program to enrich uranium - potentially to weapons grade - highlight the fact that the world is now on the precipice of a new and dangerous nuclear era. Most alarmingly, the likelihood that non-state terrorists will get their hands on nuclear weaponry is increasing. In today's war waged on world order by terrorists, nuclear weapons are the ultimate means of mass devastation. And non-state terrorist groups with nuclear weapons are conceptually outside the bounds of a deterrent strategy and present difficult new security challenges.

アメリカ経済紙最大手のウォールストリートジャーナル2007年1月4日号に、「核兵器の無い世界を」と題する提言が掲載された。この共同執筆者は、ジョージ・シュルツ（共和党）およびヘンリー・キッシンジャー（同）、ウィリアム・ペリー（民主党）、サム・ナン（同）の4氏で、いずれも元米国防長官や元国防長官、米上院軍事委員会委員長など米国の政策中枢を担ってきた人々である。

提言は冒頭、「米国の指導者たちは・・（中略）・・究極的には世界の脅威である核兵器の存在に終止符を打つための決定的な貢献として、核兵器依存の世界的な中止に向かう確固たるコンセンサスへと導くことである。」と、米国が世界を率先して核廃絶の道を歩むよう求めている。今まで核抑止力論に寄り立ち、核兵器の廃絶には一言も触れて来なかった米国において、政府元高官が核政策の大転換を求めるに至ったのはなぜだろうか。

「テロリストは概念上、抑止戦略の枠外」

提言のポイントはこうである。「冷戦時代は核兵器は不可欠だった。しかし冷戦の終焉によってソ連と米国間の相互抑止という教義は時代遅れとなった。」「いま最も警戒を要することは、非国家のテロリスト集団が核兵器を手にする可能性が増大しているということである。非国家のテロリスト集団は概念上、抑止戦略の枠外にあり、そのことが解決困難な新しい安全保障の課題を生みだしている。」。90年代、冷戦終結以降も他国に対する核抑止は有効との判断が米国にはあった。しかし

今世紀に入り、9・11によってテロリストの脅威が浮き彫りになり、またインドやパキスタンに加え北朝鮮でも核実験が行なわれ、すでに核技術が保有国のものだけでないこと、核拡散は防ぎようのないことが明らかとなった時点で、米国には安全保障上の観点から核兵器廃絶を追求する必要性が生じたのである。

歴代高官のあいだに広がる賛同

この提言に対し、元ロシア大統領のゴルバチョフ氏は「核拡散を解決できるのは核兵器廃絶のみ。核兵器がある限り危険と隣り合わせだ。」と提言に賛同する声明を発表した。イギリスのベケット前外相も国際会議の場で核兵器廃絶の可能性を説いている。また米国内では、ケネディ政権の国務長官マクナ马拉氏からブッシュ政権（前期）の国務長官コリン・パウエル氏まで、歴代の国務長官や国防長官など14名が賛同を寄せるに至っている。

「CTBT批准に向け、超党派で活動を」

2008年1月15日付同紙に再び「核兵器のない世界を」と題した新たな提言が掲載された。これは前年の提言をベースに、「冷戦時の核攻撃作戦計画の破棄」や、「CTBT批准に向けた超党派の活動」など、より具体的な取り組みの方向性を加えている。これが核兵器廃絶を明記した民主党政策綱領案にも影響を与えていると思われる。

真の核兵器廃絶に向けて

しかしながら、これら米国の核兵器廃絶への探求は、彼らの新たな核戦略の一環であることを忘れてはならない。ただし、核兵器の削減・管理の徹底は、われわれの核兵器廃絶の要求と一致する部分もある。今後、米国がどのような具体的取り組みを進めていくか、十分注視していく必要がある。

2つの提言は下記サイトに掲載されています

・2007年「核兵器の無い世界を」（日本語訳）

http://www.peacedepot.org/resources/others/es_say2007.htm

・2008年「核兵器のない世界を」（同）

http://www.antiatom.org/GSKY/jp/Rcrrd/Politics/080115_NFWyobikake.html

二〇〇七年「核兵器の無い世界を」
(冒頭部分)

反核平和問題ビデオアーカイブについて

毎年夏が近づくと、テレビ各局で戦争やヒロシマ・ナガサキに関する特集番組が放送されます。特にNHKは毎回視聴者の胸を打つ出色の番組を制作してきました。

またNHKはその公共放送という立場から、『平和アーカイブス』という事業名で、膨大な番組を保存し、再放送し、英語版で世界に発信しようとしています。またそれらの番組は各地方局端末での視聴を可能にしており、富山市新総曲輪のNHK富山放送局内で無料で視聴することができます。



NHK ホームページより

しかしながら、アーカイブで視聴できる番組数も今はそれほど多くありません。また、今年放送されて再放送も見逃した番組を見たいと思っても、視聴できるようになるまでにかなり時間がかかります。

そこで核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会世話人会では、世話人個人が録画した番組を、会員に限ってご紹介することになりました。詳しくは事務局までお問い合わせ下さい。(電話076-442-8000)

最近放送された番組(例)

08年9月

BS世界のドキュメンタリー
＜シリーズ ブッシュの戦争＞

- 第1回 9.11からアフガン空爆へ
- 第2回 対イラク 政権内部の攻防
- 第3回 混迷のイラク
- 最終回 出口なき戦い

08年8月

- NHKスペシャル「見過ごされた被爆～残留放射線 63年後の真実～」
- NHKスペシャル「解かれた封印 ～米軍カメラマンが見たNAGASAKI～」
- 核の時代「イラク 劣化ウラン弾被害調査」

08年8月

- ヒロシマナガサキ
バンフテレビ祭グランプリ・NHK賞受賞
番組「ヒロシマナガサキ」
- 夏の特集 ヒバクシャからの手紙

会費納入のお願い

私たちの会の活動は、会費中心に運営しています。活動の基盤となる財政を確保するため、先生の入会ならびに2008年会費の納入をお願いします。

会の趣旨に賛同し、入会を了承される先生は、FAXまたは電話でその旨ご連絡ください。会費納入用郵便振替票をお送りします。

◇年会費 5,000円(毎年7月が期首)

◇振込方法

「郵便振替票」をご利用下さい。

◇連絡先

核兵器廃絶をめざす
富山医師・医学者の会
富山市桜橋通り6-13
フコクビル11階 076(442)8000

編集後記

- ・健康上の理由で世話人代表を辞したい、と代表の片山先生から連絡をいただいたのは2年前の秋だった。ようやく後任が決まってほっとされたことだろう。
- ・金井新代表は挨拶で謙遜しておられるが、初々しい印象とは裏腹に、イザというとき肝の据わったところがある。
- ・やはり日頃から「核兵器廃絶は私のライフワーク」と言い切っている姿勢が、代表に推される所以だ。会員各位のこれまで以上のご支援とご協力をお願いしたい。
- ・オバマ氏とマケイン氏の支持率が拮抗している。世界中の人に選挙権があるならオバマ氏の当確だが、その逆の結果が多いのも米大統領選挙である。日本でも自民党総裁選の喧嘩が始まった。日米ともこの8年間に何が起きたのかを、忘れてはならない。(S・M)